



※ 処理 事項	発信年月日 通信日付印	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	確認印					

第二十号の様式（提出用）

平成 年 月 日 (あて先) 登米市長		法人番号	申告年月日 年 月 日
所在地 <small>(本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)</small> (フリガナ)	事業種目		
(電話 )		前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	
法人名 (フリガナ)	前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		
代表者 氏名印 (フリガナ)	経理責任者 氏名 (フリガナ)	前 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額	

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 までの 事業年度分又は  
連結事業年度分 の市町村民税の 予定 申告書 ※

摘 要		税 額	
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (⑩の金額)		①	00
予定申告税額 (①× $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$ )		②	00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額		③	00
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③		④	00
均等 割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤	月
	円 × $\frac{⑤}{12}$	⑥	00
この申告により納付すべき市町村民税額 ④+⑥		⑦	00

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		当該市町村分の均等 割の税率適用区分に 用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	
合 計		⑧

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細		この申告の期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除 取戻税額等)	[ ]	前事業年度又は前連結事業年度の期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額
法人税法の規定によって計算した法人税額 又は法人税法の規定によって計算した連結 法人税額に係る個別帰属額	⑨		
法人税割額	⑩	区 名	※ 区コード
外国の法人税等の額の控除額	⑪	月数	従業者数
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫		均等割額
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬		00
納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬	⑭		00
⑭のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特 別控除取戻税額等に係る法人税割額	⑮		00
差引法人税割額 ⑭-⑮	⑯		00

※従業者数は必ず記載してください。

(28.1)

関与税理士 署名押印	(電話 )
---------------	-------